



※特定非営利活動法人青果物健康推進協会のロゴマーク

野菜をめぐる情勢

令和5年12月

農林水産省



※一般社団法人ファイブ・ア・デイ協会のロゴマーク

目 次

1	野菜の位置づけ	P 1
2	野菜の需給状況	P 3
3	野菜の輸出入状況	P 6
4	野菜の生産状況	P 8
5	施設園芸の状況	P 15
6	野菜流通の状況	P 19
7	消費の状況	P 20
8	加工・業務用需要への対応	P 24
9	野菜価格安定対策	P 27

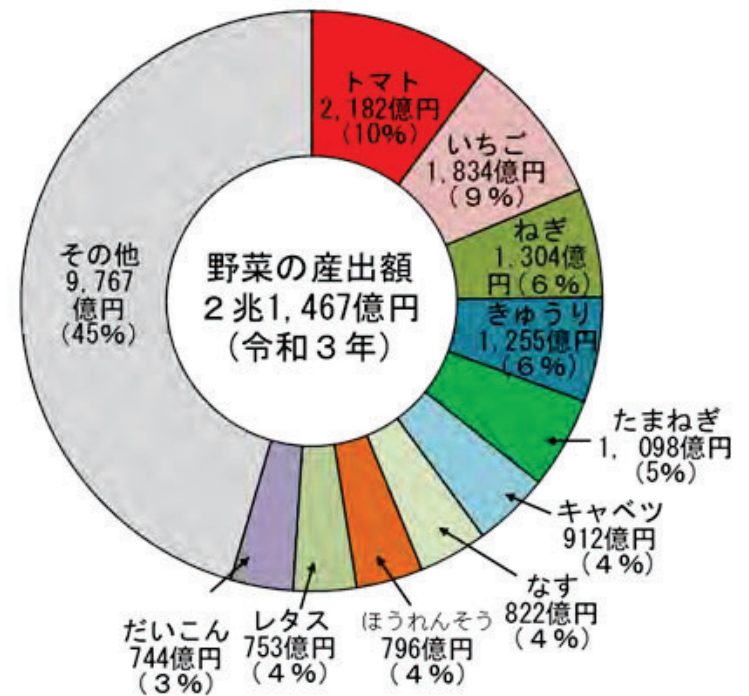
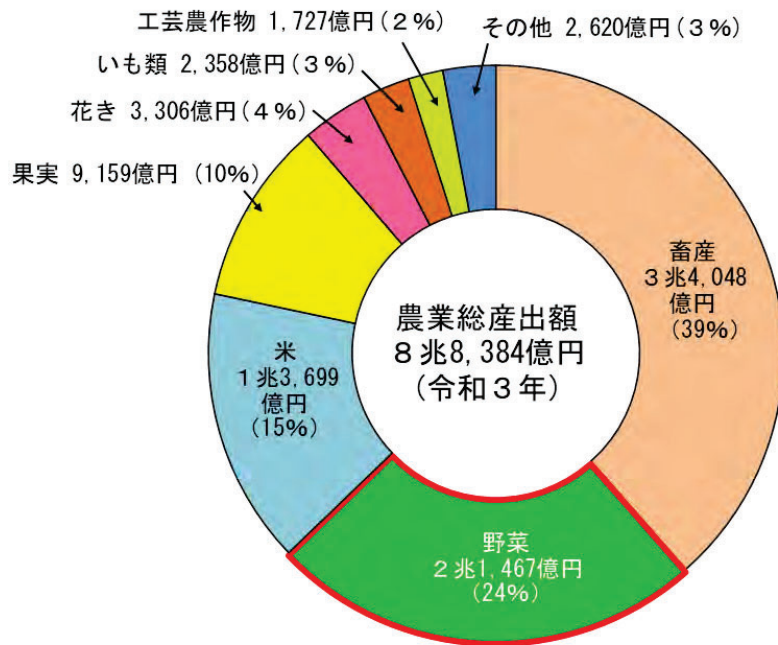
1 野菜の位置づけ

(1) 我が国農業生産における野菜の位置づけ

- 野菜の産出額(令和3年: 2兆1,467億円)は、我が国の農業総産出額の約1/4を占めている。
- 品目別には、トマト、いちご等の10品目で野菜産出額の約6割を占めている。
- また、野菜はカロリーベースでの食料自給率への寄与率は小さいものの、国民の健康の維持増進や農業振興の上で重要。

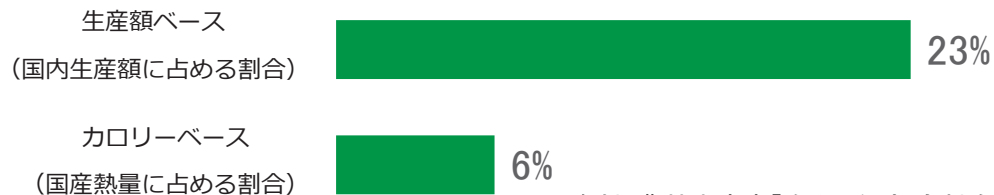
【農業総産出額に占める野菜の割合(令和3年)】

【野菜産出額に占める品目別の割合(令和3年)】



資料:農林水産省「生産農業所得統計」

○ 食料自給率への寄与率 (令和4年度)

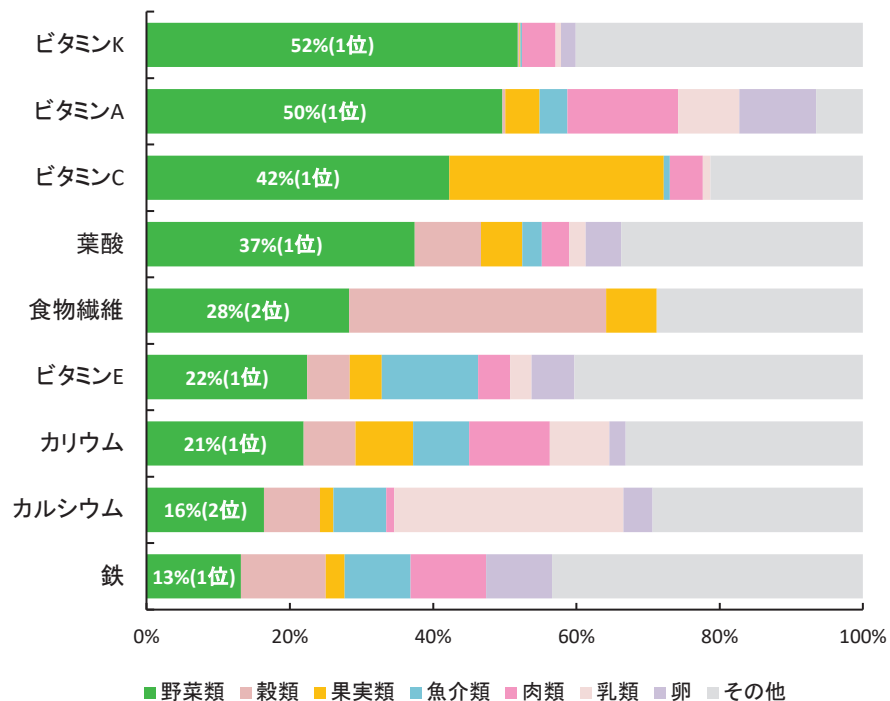


資料:農林水産省「令和4年度 食料自給率・食料自給力指標について」

(2) 食生活における野菜の位置づけ

- 野菜は、他の品目と比較して豊富な栄養素が含まれており、ビタミン、ミネラル、食物繊維等の重要な供給源。
- 一方で、1日当たりの野菜摂取量については、約8割の人が適量を280g以下と認識しており、目標量(350g)と大きく乖離。

【食品群別栄養素等の1人1日当たりの摂取割合】



【1日に必要な野菜料理の例 (野菜摂取目標量350g)】



写真提供：一般社団法人ファイブ・ア・デイ協会

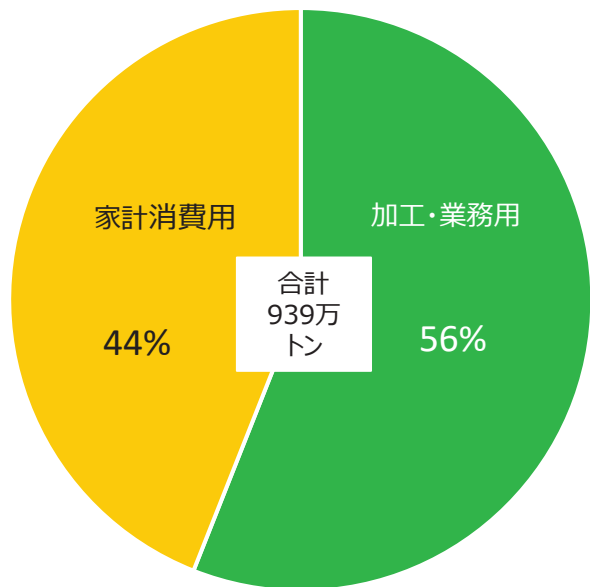
資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」(令和元年)
注：新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年～4年は調査中止

2 野菜の需給状況

(1) 野菜の用途別仕向けの状況

- 食の外部化を背景に、野菜の需要は家計消費用から加工・業務用に徐々にシフトし、近年では加工・業務用が全体の過半を占める。
- 家計消費用はほぼ全量が国産だが、加工・業務用は、大口で定時・定量・定価格の供給に対応可能な輸入野菜が増加したことにより、現在の国産割合は7割程度で推移。

○野菜出荷量における
家計消費用と加工・業務用の割合(令和2年)



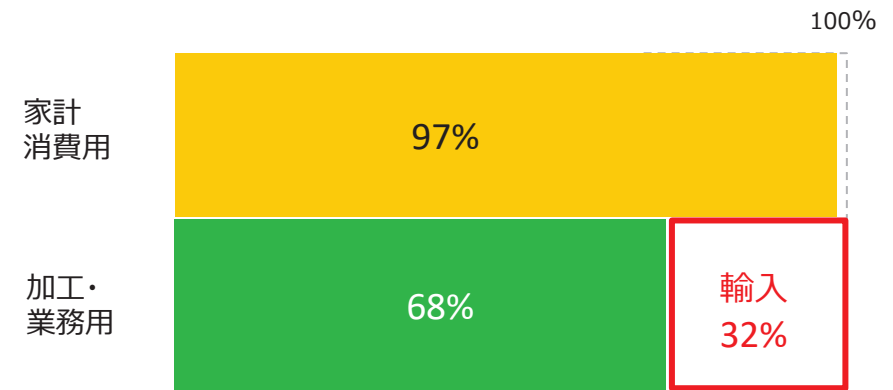
家計消費用出荷量の多い国産野菜上位5品目

- ① たまねぎ
- ② キャベツ
- ③ トマト
- ④ だいこん
- ⑤ はくさい

加工・業務用出荷量の多い国産野菜上位5品目

- ① だいこん
- ② キャベツ
- ③ たまねぎ
- ④ はくさい
- ⑤ にんじん

○家計消費用野菜と加工・業務用野菜
それぞれの国産割合(令和2年)



資料: 農林水産政策研究所

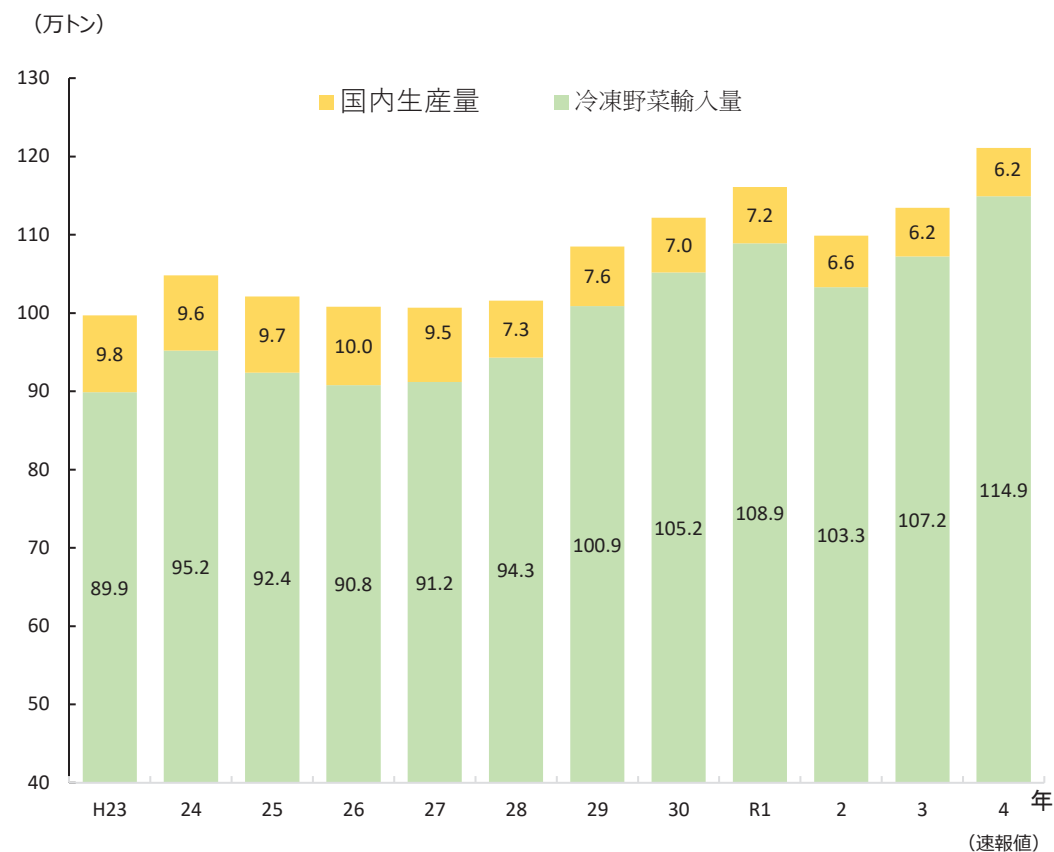
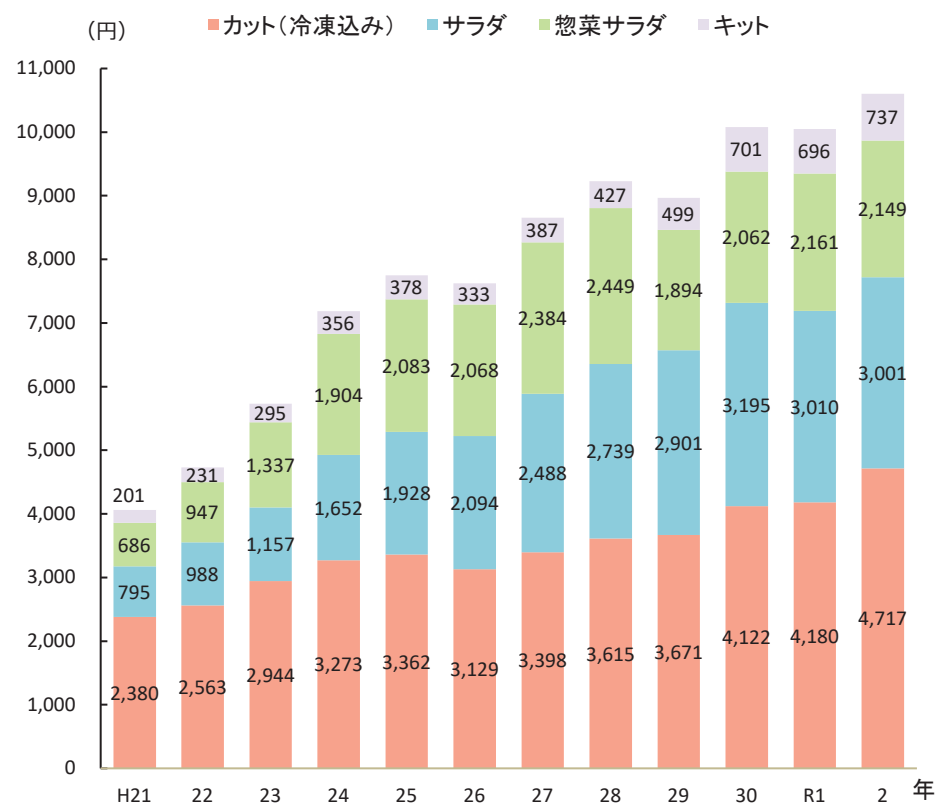
注: 主要品目として指定野菜(13品目)を用いて試算
(キャベツ、ほうれんそう、レタス、ねぎ、たまねぎ、はくさい、きゅうり、なす、トマト、ピーマン、だいこん、にんじん、さといも(ばれいしょ除く))

(2)カット野菜や冷凍野菜の需要状況

- 食の外部化・簡便化が進行し、カット野菜や冷凍野菜の販売は増加傾向。
- 特に冷凍野菜については、長期保存が可能で調理の利便性が高い点や品質の良さが評価され、需要が増加。

【食品スーパーにおけるカット野菜の千人当たり販売金額の推移】

【冷凍野菜の国内流通量の推移】



資料: alic「野菜情報 別冊統計資料」(元データ: ㈱KSP-SPが収集している全国の食品スーパーのPOSデータ)

注: 消費税抜きの金額

資料: 一般社団法人日本冷凍食品協会「冷凍食品の生産・消費について」を基に農林水産省にて作成

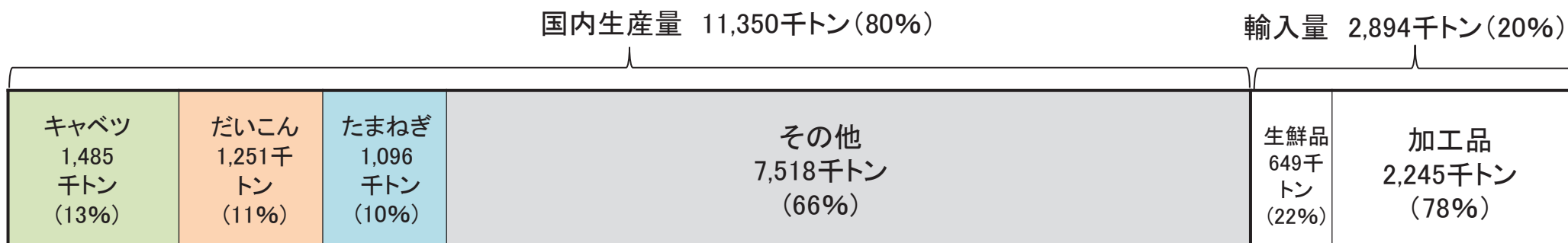
注1) 冷凍野菜輸入量は、財務省「貿易統計」から引用

注2) 冷凍野菜の国内流通量は冷凍野菜輸入量と国内生産量を合計した数値

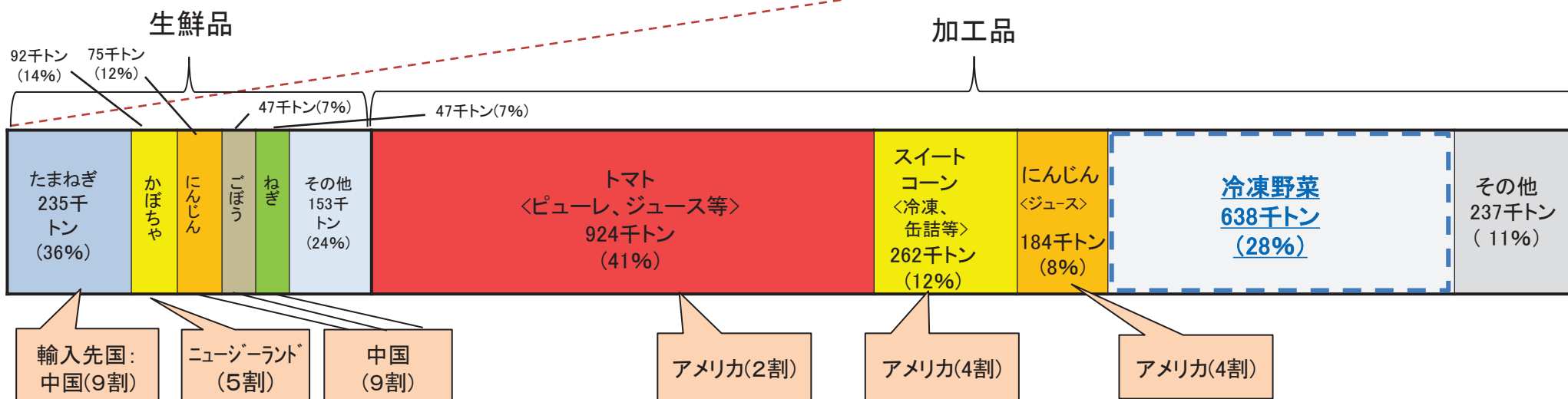
(3) 国内への供給状況

- 野菜の供給状況は、国内生産量が約8割、輸入量が約2割を占めている。
- また、キャベツ、たまねぎ、だいこんの3品で国内生産量の約4割を占めている。
- 輸入量のうち生鮮品では、たまねぎが全体の約3割(うち9割が中国)を占め、加工品ではトマトが全体の約4割を占めている。

【野菜の国内供給状況(令和3年)】



【うち、輸入野菜の供給内訳(令和3年)】



資料: 農林水産省「食料需給表」

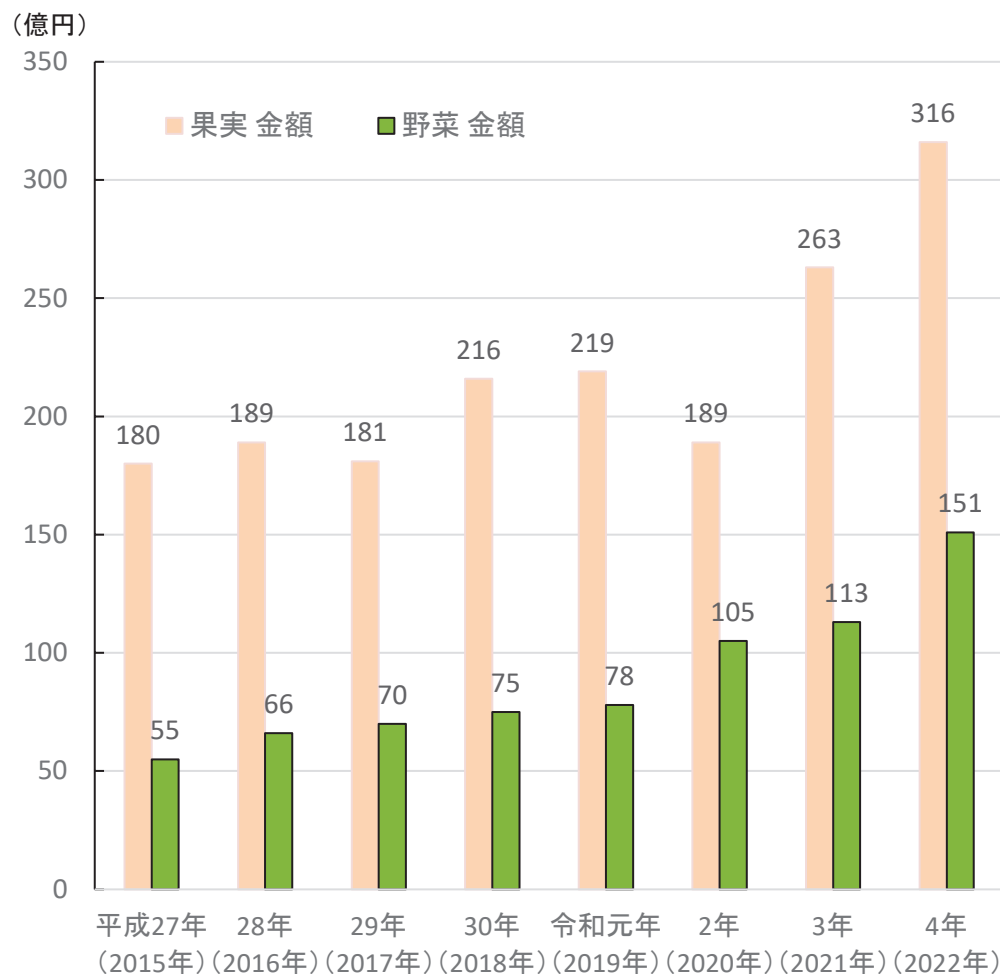
注: 輸入量のうち加工品については、生鮮品に換算している。また、グラフ中の数値について、四捨五入により合計と内訳の計が一致しない場合がある。

3 野菜の輸出入状況

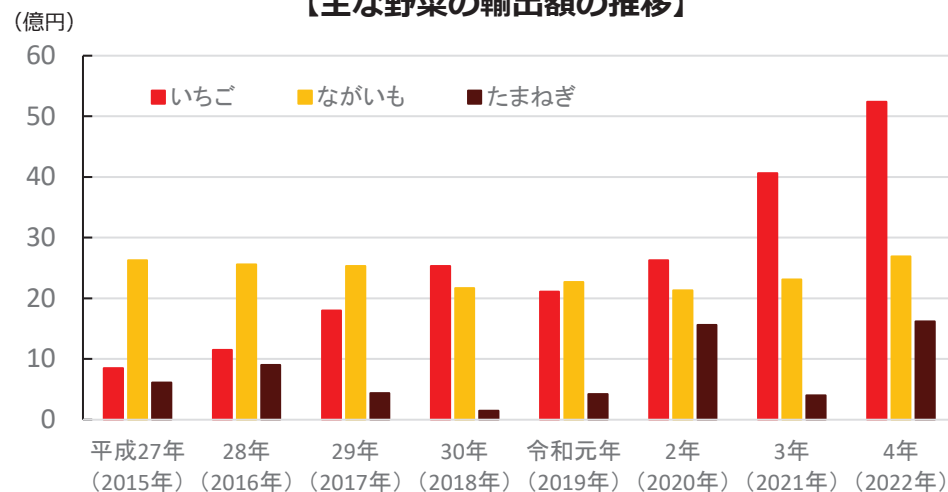
(1) 輸出状況

- 輸出目標 2025年2兆円・2030年5兆円の達成に向け、輸出重点品目に青果物(野菜・果実)も位置づけ。
- 野菜の輸出額は、果実に比べかなり少ないものの、毎年増加しており、令和4年は金額ベースで151億円と過去最高額を記録。
- 品目別には、いちご、ながいもが増加傾向で推移しているが、たまねぎについては作柄によりばらつきがある。

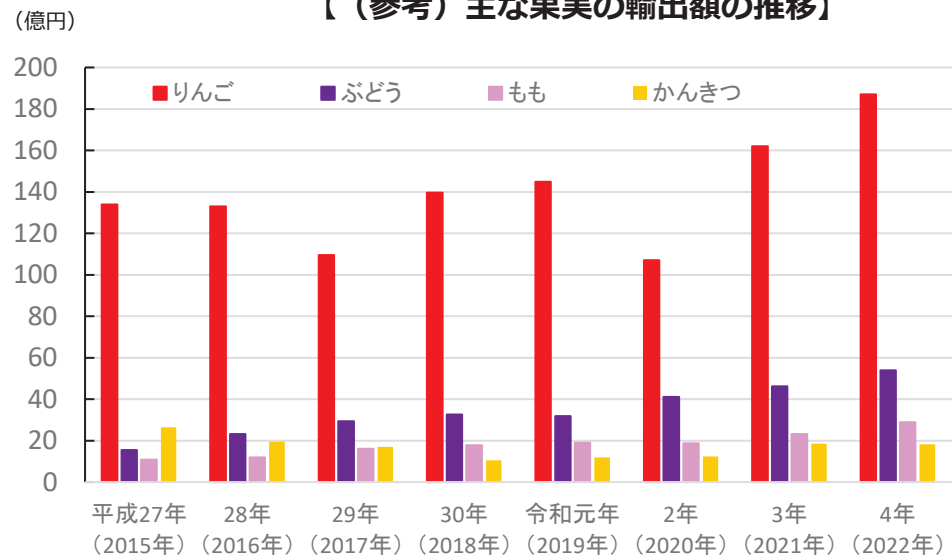
【青果物の輸出額の推移】



【主な野菜の輸出額の推移】



【(参考) 主な果実の輸出額の推移】

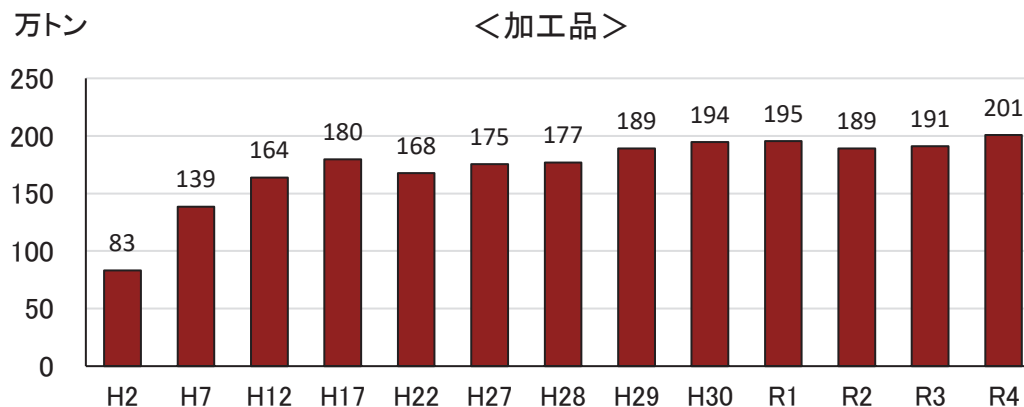
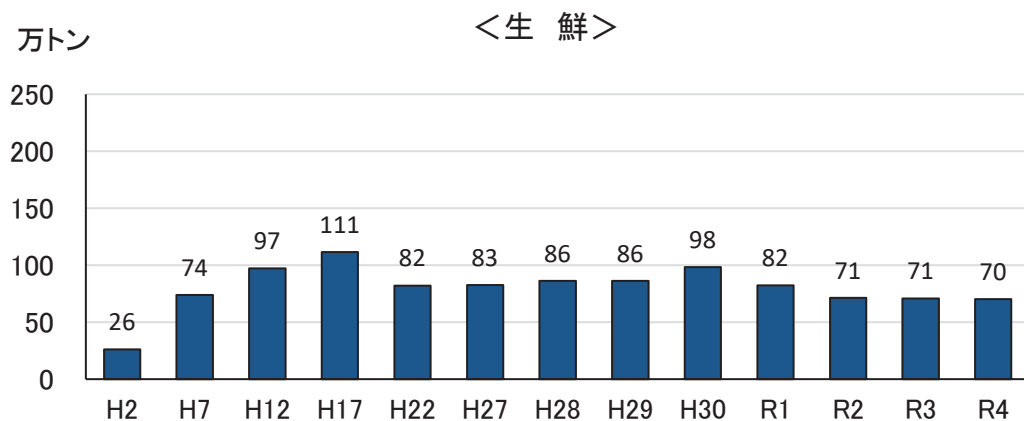


資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成
 ※2022年のデータから、青果物の数値は「かき」「かんしょ」それぞれの加工品を含む数値を算出。

(2) 輸入状況

- 近年の生鮮野菜の輸入量は減少傾向、加工品は横ばいで推移。
- 生鮮野菜の輸入量(R4:70万トン)うち、たまねぎ、かぼちゃ、にんじん、ねぎ、及びばれいしょの5品目で約7割を占めている。
- 加工品の輸入量(R4:201万トン)うち、冷凍野菜とトマト加工品で約7割を占めている。

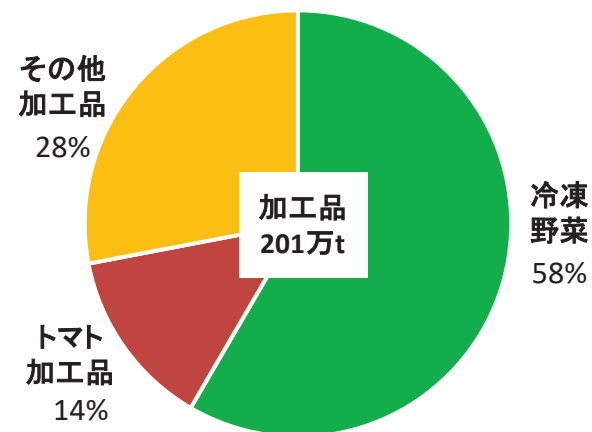
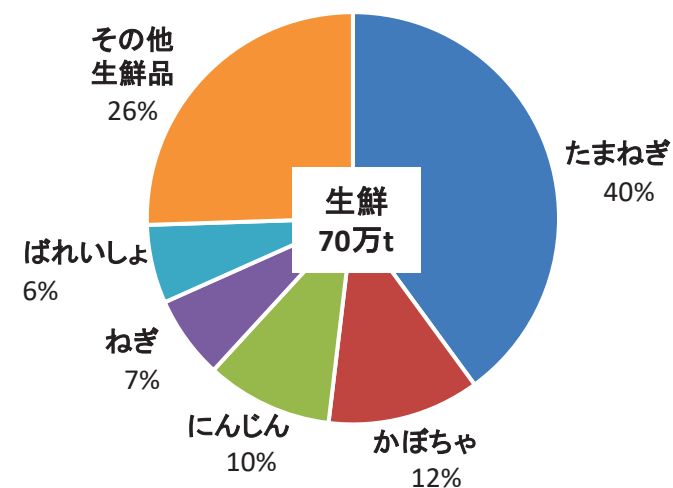
【野菜の輸入量の推移(生鮮・加工品^(注))】



資料：独立行政法人農畜産業振興機構 ベジ探データベース

注：加工品を生鮮換算していない。

【令和4年輸入量の内訳】



4 野菜の生産状況

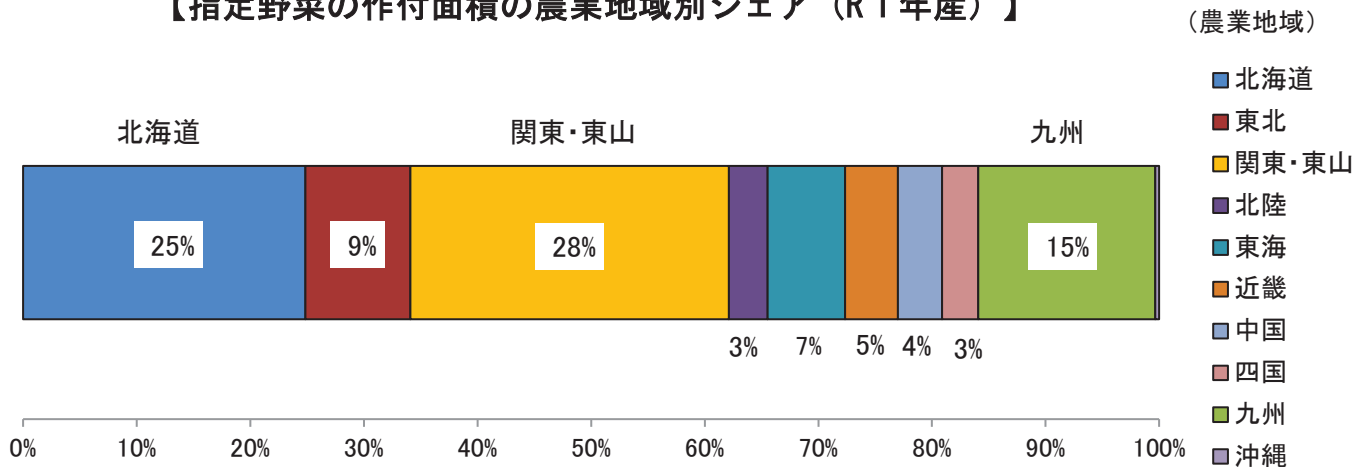
(1) 作付面積・生産量の状況

- 令和3年の作付面積は約39万ha、生産量は約1,135万トン。近年、作付面積は微減、生産量は横ばい傾向で推移。
- 指定野菜の作付面積を地域別にみると、北海道、関東・東山及び九州地域で全体の約7割を占めている。

【野菜の作付面積及び国内生産量の推移】



【指定野菜の作付面積の農業地域別シェア (R1年産)】



上資料：農林水産省「食料需給表」

「野菜生産出荷統計」

「地域特産野菜生産状況調査」

「特用林産物生産統計調査」

下資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」

注1：指定野菜は、野菜生産出荷安定法第2条に規定する消費量が相対的に多く又は多くなることが見込まれる野菜。

注2：令和元年産については、全国調査を実施しているため、各農業地域のシェアの算出が可能。

注3：東山地域は、甲信地域を指す。

(2) 品目別の作付面積の増減状況

○ 野菜の作付面積が総じて減少している中で、一部の品目については増加しているものも見られる。

【増加している上位5品目】

(ha)

品目	平成23年	令和3年	増減
ブロッコリー	13,400	16,900	3,500
こまつな	6,180	7,420	1,240
たまねぎ	24,600	25,500	900
キャベツ	33,700	34,300	600
にんにく	2,240	2,520	280

【減少している上位5品目】

(ha)

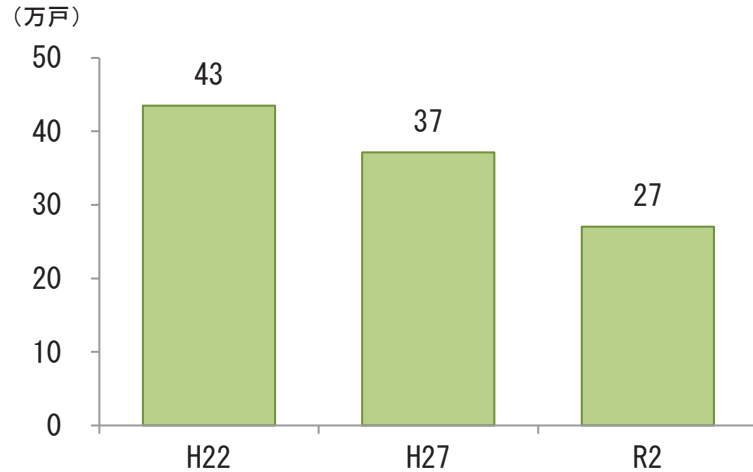
品目	平成23年	令和3年	増減
だいこん	34,900	29,200	△5,700
スイートコーン	25,000	21,500	△3,500
かぼちゃ	17,900	14,500	△3,400
さといも	13,600	10,400	△3,200
ほうれんそう	21,800	19,300	△2,500

資料: 野菜生産出荷統計

(3) 農家の状況

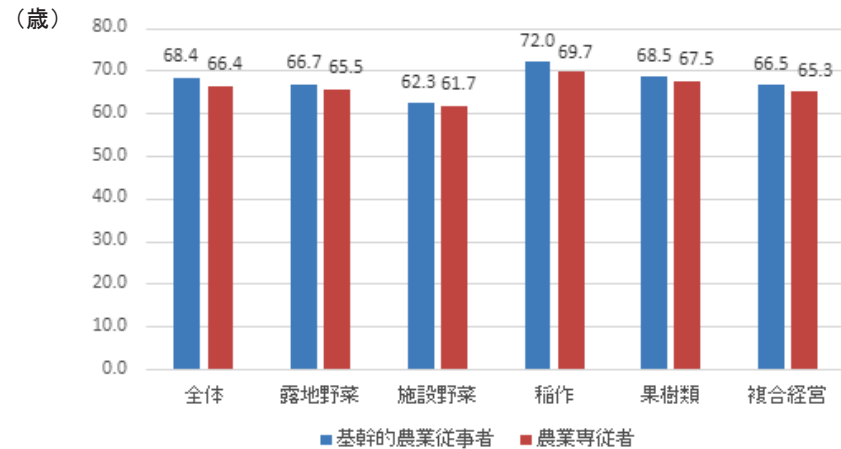
- 近年、全国の野菜の販売農家数が幅に減少しており、令和2年は5年前に比べ約3割減少の27万戸。
- 農業経営体(個人)の世帯員平均年齢については、野菜は他の作物よりも平均年齢が低く、施設野菜で更に低い状況。
- 販売農家のうち、野菜部門における主業農家の割合は46%。
- 新規就農者のうち、新規参入者については、約半数が主として露地・施設野菜に参入。

【全国の野菜の販売農家数の推移】



出典：農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

【農業経営体(個人)の世帯員平均年齢(令和4年)】



出典：令和4年農業構造動態調査

注1：基幹的農業従事者は15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者。農業専従者は自営農業従事日数が150日以上の方

注2：平均年齢は男女計の数値

注3：全体の内には、畑作、花き、その他作物、畜産も含む。

【販売農家のうち野菜部門における主副業別割合(戸数ベース)】

	主業経営体割合	主業経営体(戸)	準主業経営体(戸)	副業的経営体(戸)
野菜部門	46%	48,297	11,437	44,633
水稲部門	10%	44,821	85,176	339,817

資料：「2020年農林業センサス」

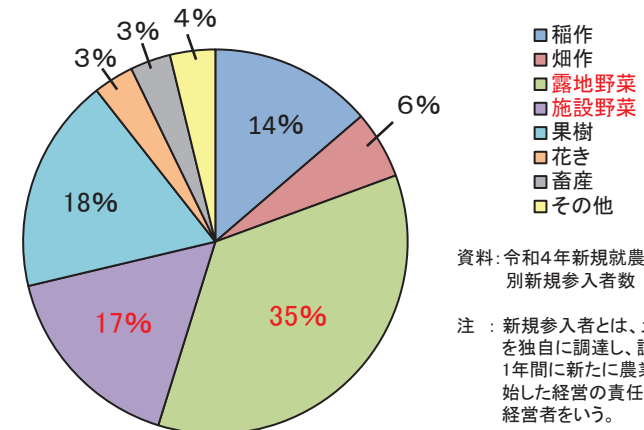
注：販売があった経営体のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体のみを計上。

主業経営体とは、農業所得が主(世帯所得の50%以上が農業所得)で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

準主業経営体とは、農外所得が主(農家所得の50%未満が農業所得)で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

副業的経営体とは、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体をいう。

【新規就農者のうち、新規参入者の部門別割合】



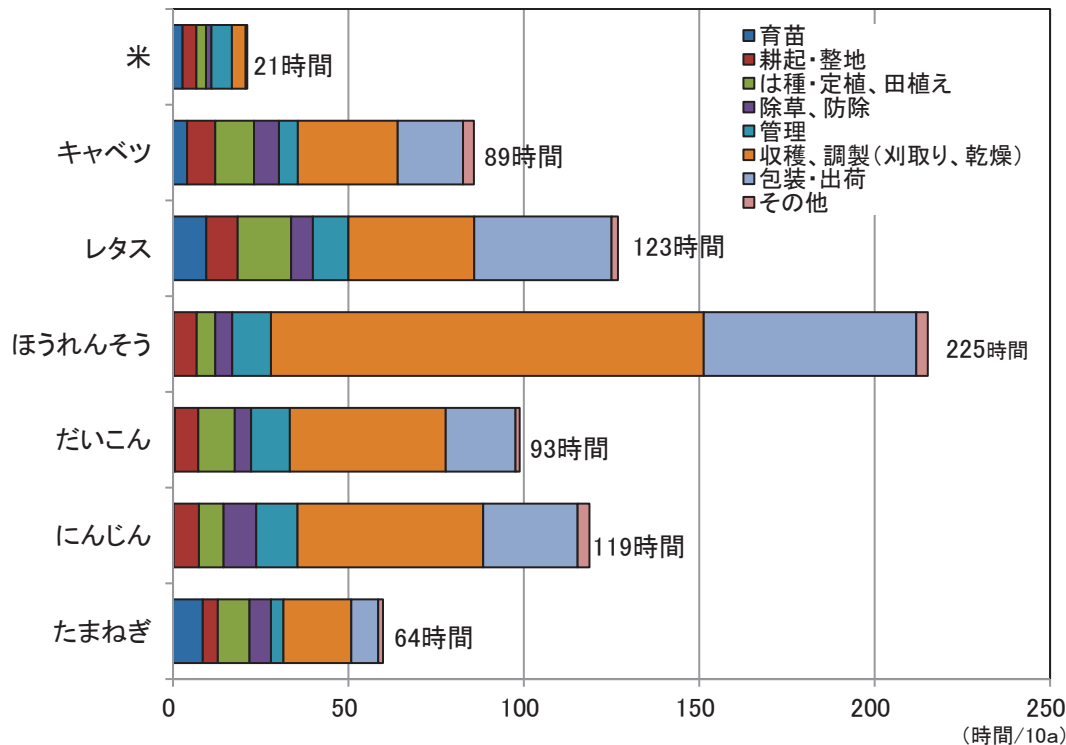
資料：令和4年新規就農者調査部門別新規参入者数

注：新規参入者とは、土地や資金を独自に調達し、調査期日前1年間に新たに農業経営を開始した経営の責任者及び共同経営者をいう。

(4) 生産性

- 野菜は機械化一貫体系が確立されている米に比べ労働時間が大幅に長く、特に機械化が遅れている収穫、調製・出荷作業の労働時間が長い。
- 機械化一貫体系を導入した場合、キャベツ、たまねぎ、ほうれんそうの労働時間は、慣行栽培の1割から4割程度に縮減。

【作業別労働時間（10a当たり）】



資料：米は「令和3年産農産物生産費(個別経営)」、キャベツ、レタス、ほうれんそう、だいこん、にんじん及びたまねぎは「令和3年営農類型別経営統計(露地野菜作経営)」

【機械化一貫体系の導入による省力化(労働時間)の例】

単位：時間/10a

	キャベツ	たまねぎ	ほうれんそう
機械化一貫体系	42	31	28
慣行栽培	103	105	275

資料：機械化一貫体系； 野菜流通カット協議会「加工・業務用キャベツの生産・流通一貫体系のための機械化体系マニュアル(平成27年度)」及び「ニュービジネス育成・強化支援事業報告書(平成25年度)」、SPS 関東地域農業研究・普及協議会「加工用ホウレンソウ機械化体系マニュアル」
慣行栽培； 農林水産省「平成30年営農類型別経営統計」

(5) 機械化の状況

○ 主要野菜の機械化の状況をみると、全ての作業で機械化されている品目が少なく、特に収穫、調製・出荷作業の機械化が遅れている。

		耕耘 (耕うん)	直播	育苗	定植 (移植)	防除	中耕培土	収穫	調製出荷
葉茎菜類	キャベツ	●	—	●	●	●	●	▲	×
	はくさい	●	▲	●	●	●	●	▲	×
	レタス	●	—	●	●	●	—	×	▲
	ほうれんそう	●	●	—	—	●	—	▲	▲
	ねぎ	●	—	●	●	●	●	●	●
	たまねぎ	●	▲	●	●	●	—	●	●
	ブロッコリー	●	▲	●	●	●	●	▲	▲
根菜類	だいこん	●	●	—	—	●	●	●	●
	にんじん	●	●	—	—	●	●	●	●
	ばれいしょ	●	●	—	—	●	●	●	●
	さといも	●	●	—	—	●	●	●	▲
果菜類	トマト	●	—	●	▲	●	—	×	▲
	きゅうり	●	—	●	●	●	—	×	▲
	ナス	●	—	●	●	●	—	×	▲
	ピーマン	●	—	●	●	●	—	×	▲
	えだまめ	●	●	●	●	●	—	●	▲
	かぼちゃ	●	—	●	▲	●	—	▲	▲

(注) ●: 多くの地域で機械が利用されている

出展: 深山大介(2018)「野菜生産における機械化の現状」野菜情報2018年1月号及び園芸作物課調べ

▲: 機械の利用が一部の地域に限られる。作業の一部が機械化されている

×: 機械が利用されず人力

—: 該当作業なし

【野菜の機械化一貫体系の例(キャベツ)】

<全自動播種プラント>



<畝立同時施肥機>



<全自動移植機>



<乗用管理機>



<収穫機>



(6) 収益性

- 農業所得(1経営体当たり)は、施設野菜作経営(3,703千円/10a)が露地野菜作経営(1,835千円/10a)の約2倍。
また、施設野菜作経営の方が農業所得率が高く、収益性や経営効率が高い一方で、労働時間は1.6倍と多い。

【 野菜作経営の状況(令和3年・全農業経営体・全国・1経営体当たり平均) 】

	露地野菜作経営	施設野菜作経営
農業粗収益 ①	10,834千円	17,386千円
農業経営費 ②	8,999千円	13,683千円
農業所得 ③=①-②	1,835千円	3,703千円
農業所得率 ④=③/①	16.9%	21.3%
労働時間	3,986時間	6,398時間
作付延べ面積	168.5a	45.7a

【 品目別経営の状況(令和3年・全国・1経営体当たり平均) 】

	露地キャベツ	露地レタス	露地 ホウレンソウ	露地だいこん	露地にんじん	露地たまねぎ	施設きゅうり	施設ミニトマト	施設なす
農業粗収益	14,878千円	11,526千円	6,472千円	11,002千円	12,787千円	21,523千円	20,743千円	19,177千円	14,475千円
農業経営費	11,894千円	9,582千円	4,591千円	9,561千円	9,789千円	15,389千円	15,006千円	14,914千円	10,105千円
農業所得	2,984千円	1,944千円	1,881千円	1,441千円	2,998千円	6,134千円	5,737千円	4,263千円	4,370千円
農業所得率	20.1%	16.9%	29.1%	13.1%	23.4%	28.5%	27.7%	22.2%	30.2%
労働時間	3,026時間	3,103時間	2,734時間	2,809時間	2,827時間	2,485時間	6,495時間	6,370時間	5,244時間
作付延べ面積	354a	245a	127a	284a	240a	415a	48.2a	38.9a	31.8a

資料:農林水産省「令和3年営農類型別経営統計」

注:「露地野菜作経営」は、露地野菜の販売収入が施設野菜の販売収入以上である経営

「施設野菜作経営」は、露地野菜の販売収入より施設野菜の販売収入が多い経営

(参考1)たまねぎの機械化一貫体系の産地事例(JAとなみ野)

1 概要

- JAとなみ野は、水稲生産を中心とした農業構造であったが、より一層の生産者の所得向上を図るためには、経営体の強化が必要と認識。
- このため、水稲生産と作業が競合せず、また、他県産たまねぎの端境期に出荷が可能なたまねぎの生産に取り組んでいるところ。
- 平成21年に8haで栽培をスタートし、栽培面積は年々増加し、平成30年には約190haに上っている。



(たまねぎ共同選別施設)

2 取組の特徴

- たまねぎの産地化に当たっては、
 - ① 当初から、水稲と同様の機械化による省力化を念頭に検討
 - ② JAが定植機、収穫期等の機械を導入し、生産者に貸し出す方式による、機械化一貫体系の導入
 - ③ JAが乾燥貯蔵施設、選別調製施設を整備し、乾燥、調製、選別を請負
 - ④ 積雪期間中は防除などの管理が必要なく、春先には雪解け水を畝間灌水に活用する等雪国の特徴を活かした栽培技術の導入等の特徴的、先進的な取組を実施。
- また、たまねぎ生産だけでなく、より一層の所得向上を図るため高付加価値な加工品の製造にも取り組んでいるところ。



(たまねぎ収穫機による収穫)



(積雪により防除管理不要)

3 今後の展開方向

- 気象の年次変動に対応した栽培技術の確立
栽培技術の改善、向上により反収も向上しているが、たまねぎは生育期間が長いため、天候の影響を受けやすい。特に、冬季の積雪及び雪解け後の春先の天候が生育に影響を与えやすいため、このような時期の気候変動に対応した作柄安定技術の導入を検討。これにより、単収、大玉比率の向上等を目指す。
- 安定生産のための各経営体の技術レベルの向上
育苗マニュアル、栽培マニュアルの作成。地区毎のほ場巡回、研修会を開催。これらにより、各経営体の技術向上を図る。

